

東京ではあたりまえ 中学生まで 医療費無料化を

(東京都内は中学校卒業まで医療費が無料なのに、川崎市は「小学1年生まで」の異常な遅れ)

日本共産党

1 父母の医療費負担の格差と不公平感は耐えがたいものに

神奈川県内でも…中学校卒業まで医療費無料が9自治体、小学校卒業までが12自治体、さらに横須賀市、相模原市も来年度から小学校卒業まで拡大。

2 子どもの歯の健康状態など悪化予防へ治療を促進

虫歯の未処置や歯・口腔の疾病異常が小中学生とも4～5割(平成25年度川崎市学校保健統計)。医療費の窓口負担無料化は早期受診・治療を促します。

3 「子どもの貧困」対策のはじめの一歩

国立社会保障・人口問題研究所部長の阿部彩さんは、経済格差が子どもの健康格差につながっていると分析し、「健康格差を縮小するために小児医療費助成は『はじめの一歩』です」と指摘。

4 子ども医療費にかける市の財政負担が少なすぎる

川崎市は子どもの医療費にかける市の予算の割合が、さいたま市の半分程度。(右グラフ)

5 「小学校6年生まで無料に」福田市長の最重点公約

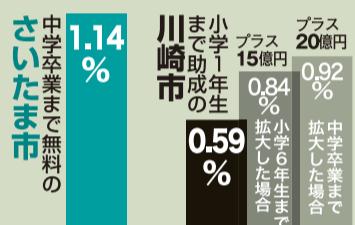
2013年市長選で「小学6年生までの無料化をすぐ議会に提案します」が福田市長の最重点公約でしたが、その後5回の定例議会で提案せず。

今こそ

5つの理由

拡充しなければならない

小児医療費助成の予算
一般会計収入額に占める割合



市議会議員(麻生区)

勝又光江

かつまたみつえ

東京都、さいたま市、千葉市…中学生までの医療費助成は首都圏でも主流に。父母のみなさんの医療費負担の格差は早急に解決すべき問題です。12月議会で日本共産党は、いまこそ拡充すべき「5つの理由」を示し、川崎でも中学生まで医療費無料化を、と要求。財源はあります。実現へ力をあわせましょう。

実現へ全力をあげます

福田
市長の

途方もない税金ムダづかい—中止させましょう

“船の来ない港”と必要ない橋2本など 1400億円も



川崎港コンテナターミナル:2013年度に3基目のガントリークレーン(9億円)を増設。コンテナ処理能力12.5万TEUに対して2013年度の取扱量は半分以下の5万2700TEU。(TEU=20フィートコンテナ個数)

川崎港コンテナターミナルなど
港の開発計画が“めじろ押し”
延べ400億円以上

福田市長が“船の来ない港”的拡張計画を発表。主な内容は…東扇島の第1バース(岸壁)延伸、第2・第3バース増設、ふ頭用地拡張、小型船だまり施設、泊地、南防波堤、港湾緑地、扇島中央防波堤、護岸等の整備、完成自動車保管用地拡張のための掘削部の埋立て工事など。さらに、千鳥町再整備ではJA全農の土地購入、2階建て中古車置き場建設も。

「コンテナ取扱量が10年後に7.5倍」
根拠のない過大予測だった

これらの港湾開発計画は、コンテナ取扱量が10年後に40万TEUへ現在より約7.5倍に増えるとの予測が前提。ところが12月議会での質問で福田市長は40万TEUに増える根拠を示せず、市当局の願望に過ぎないことが明らかになりました。

臨港道路東扇島水江町線 540億円
「つくる理由」が次つぎ破たん

コンテナ輸送道路として計画した橋ですが、コンテナの伸びが不振なため、「東扇島の1万人の労働者の避難路」(福田市長)と言います。ところが避難先の水江町は津波浸水予測地域で、コンビナート災害の危険性も高いことがわかり、つくる理由を説明できなくなりました。

羽田連絡道路の整備 400億円(見込額)
「市民生活にとっての必要性」答えられず

すでに川崎臨海部と羽田空港がつながる国道357号線の整備に着手しているのに、その隣接地にもう1本並行して橋を架ける必要があるのか。12月議会で「市の内陸部を生活圏とする川崎市民にとって、どのような必要性があるのか」との質問に、福田市長は答えられず。

2億円もの調査費
補正予算で提案
「オリンピックと連絡道路の関係」説明できず

2020年東京オリンピックまで間に合わせるとして、12月議会では連絡道路の整備へ2億円もの調査費を補正予算で提案。「都内を競技会場とする東京オリンピックと羽田連絡道路はどういう関係があるのか」との質問に福田市長は答えられませんでした。

子ども医療費
無料化など

子育て・福祉・くらしを充実する
財源はあります。日本共産党

2014年12月市議会のご報告

共産党川崎市議団 検索
日本共産党川崎市会議員団
川崎市川崎区宮本町1
川崎市役所内 200-3360

2015年1月 210号
明るい川崎